

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第40期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	ピクセルカンパニーズ株式会社
【英訳名】	PIXELCOMPANYZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢尾板 裕介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	管理本部長 柳世 和大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	管理本部長 柳世 和大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	352,992	463,621	887,056
経常損失() (千円)	306,477	420,578	579,104
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	1,468,321	345,328	2,492,378
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,476,104	339,296	2,499,380
純資産額 (千円)	653,930	139,725	369,303
総資産額 (千円)	1,487,524	1,791,342	957,740
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	17.59	3.60	28.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	7.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,954	379,716	176,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,174	505,991	1,560,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,318	794,309	1,710,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	903,060	59,358	150,782

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上し、前連結会計年度は、純資産が債務超過となりました。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間には新株予約権の行使を受け債務超過は解消したものの、当中間連結会計期間におきましては、継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したため、再び純資産が債務超過に転じております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの重要なマイナスの継続により資金繰りが悪化しており、税金の滞納が生じた上、2025年4月24日付で金融庁より納付期限を2025年6月25日とする6億2,984万円の課徴金納付命令の通知を受けましたが、当社グループの資金不足から納付ができておりません。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

(安定した収益基盤の確保)

システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクテッド型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2025年12月期より売上の発生を見込んでおります。

(コストの見直し)

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(債務超過の解消、財務基盤の改善)

当社グループは、当面の運転資金や課徴金の納付資金やデータセンターの建設に要する資金を調達するため、借入による資金調達を進めております。また、抜本的な資本増強を図るため、新たなエクイティファイナンスも含めた資金調達も検討してまいります。当社は、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

(内部管理体制の改善)

前連結会計年度に発覚した不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、穏やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、安定した収益基盤を確保するため、システムイノベーション事業の強化に取り組むとともに、データセンター事業を主軸事業と捉え、各セグメントにおける収益改善と企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績については、システムイノベーション事業においては、新規販売取引先の開拓及び継続取引先案件の追加受注に取り組み売上高が増加したものの、大口取引先を含む複数の取引先が減少したことによる影響が大きく前年同期に比べ売上高、営業利益ともに減少となりました。

データセンター事業は、生成AIやHPCに活用されるGPUに特化したコンテナ型データセンターの建設を連結子会社であるピクセルハイ合同会社が推進しております。またGPU仲介販売にも注力したことにより売上高は増加し営業利益も改善しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は463百万円(前年同期比31.3%増)、営業損失は416百万円(前年同期は営業損失313百万円)、経常損失は420百万円(前年同期は経常損失306百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は345百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,468百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及び、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、新規販売取引先の開拓及び継続取引先案件の追加受注に取り組み売上高が増加したものの、大口取引先を含む複数の取引先が減少したことによる影響が大きく前年同期に比べ売上高、営業利益ともに減少となりました。以上の結果、当事業における売上高は303百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は17百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

(データセンター事業)

データセンター事業は、生成AIやHPCに活用されるGPUに特化したコンテナ型データセンターの建設を進めており、2025年12月期中に収益化をする予定です。また、GPUサーバーの仲介販売を進めておりますが、人件費などの先行投資のため営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は48百万円(前年同期比570.3%増)、営業損失は232百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当事業における売上高は - 百万円(前年同期比100.0%減)、営業損失は 0 百万円(前年同期は営業損失 4 百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、新株予約権の行使による現金及び預金や、データセンター事業に伴う建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、1,791百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、1,931百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したものの、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、139百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を獲得しましたが、営業活動及び投資活動において資金を使用した結果、前年同期に比べ843百万円減少し、当中間連結会計期間末は、59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、379百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、505百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び貸付による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、794百万円となりました。これは主に、株式発行による収入があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(データセンター施設追加設備設置工事請負契約の締結)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内にデータセンター施設を建設するため、2025年4月30日開催の取締役会にて、当該データセンターにおける追加の設備設置工事を実施すべく、有限会社大野電器商会と工事請負契約(以下、「本契約」という。)及び、株式会社クラフトコーポレーションと工事請負契約(以下、「本契約」という。)を締結することを決定いたしました。

1. 本契約 及び について

- ・本契約 はインターホン設置工事、ヒーター取付工事、排水配管工事、コンテナ据付工事、バイパス配管工事、チルドタワー搬入据付工事の工事請負契約となります。なお、本契約 の金額は16百万円(税込)となります。
- ・本契約 は新築工事設置調査、DC棟ケーブルラック設置工事、仮設資材リース代金の工事請負契約となります。なお、本契約 の金額は14百万円(税込)となります。

2. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月30日
(2) 契約締結日	2025年4月30日
(3) 物件引渡し期日	2025年4月30日

3. 今後の見通し

2025年12月期で固定資産として計上をする予定です。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(データセンター施設内コンテナ購入)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内のデータセンター施設において、2025年5月9日の稟議にて、当該データセンター内に設置するコンテナの購入を決定いたしました。

1. コンテナについて

本コンテナはデータセンターにおける機材保管用設備として使用いたします。なお、本コンテナの購入金額は、諸費用を含めて1百万円(税込)となります。

2. 取得の日程

(1) 稟議決裁日	2025年5月9日
(2) 発注日	2025年5月9日
(3) 物件引渡し期日	2025年5月13日

3. 今後の見通し

2025年12月期で固定資産として計上をする予定です。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(差圧計取付工事)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社（以下、「ピクセルハイ」という。）が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内にデータセンター施設において、2025年5月22日開催の取締役会にて、当該データセンターにおける差圧計取付工事を決議いたしました。

1. 本工事について

本工事はGPUサーバーへの過剰給水による結露リスクの回避と、水冷式冷却効率の最適化を実現する為の差圧計取付工事となります。なお、本工事の金額は諸費用含め4百万円（税込）となります。

2. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月22日
(2) 発注日	2025年5月23日
(3) 物件引渡し期日	2025年10月3日

3. 今後の見通し

2025年12月期で固定資産として計上をする予定です。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(データセンター補助事業の借入金担保設定承認について)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社（以下、「ピクセルハイ」）が福島県双葉郡大熊町において進めている大熊町コンテナデータセンター（以下、「本データセンター」）に関連して、2022年8月9日付「（経過開示）補助金交付決定に関するお知らせ」にて公表のとおり、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業事務局より「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（製造・サービス業立地支援事業）」（以下、「本補助金」）として、29億9,925万円の交付決定を受けております。このたび、当該補助事業に係る資金調達の一環として、借入金に伴う担保設定について、本補助金交付規程第25条に基づき申請を行い、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金設置法人より2025年6月16日付で承認を受けました。

本承認を受け、今後も残存工程であるGPUサーバーおよびネットワーク設備の調達に向け、資金調達先との協議を継続してまいります。なお、本承認は担保設定に係るものであり、現時点で借入が確定しているわけではございません。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示を行ってまいります。

(資金の借入について)

2025年4月、5月、6月の取締役会において、それぞれ、資金の借入について決議を行い、当社グループ運転資金の確保を目的として、下記の借入契約を締結し実行しております。

取締役会決議日	借入金額	金利	最終弁済期日	用途
2025年4月17日	30百万円	15%	2025年5月16日	運転資金
2025年5月26日	20百万円	12%	2025年8月25日	運転資金
2025年5月26日	30百万円	12%	2025年8月28日	運転資金
2025年6月20日	47.5百万円	12%	2025年9月19日	運転資金
2025年6月20日	17.5百万円	12%	2025年9月29日	運転資金
2025年7月18日	50百万円	12%	2025年10月21日	運転資金

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,424,300	97,424,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	97,424,300	97,424,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注) 1	4,809,700	97,424,300	335,765	5,308,205	335,765	5,904,305

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2024年4月19日に提出致しました有価証券届出書に記載した第15回新株予約権の発行により調達した資金の支出予定時期について以下の重要な変更が生じております。

1. 第15回新株予約権の発行で調達した資金の支出予定時期の変更

1. 変更の理由、経緯

当社は、本新株予約権の資金使途としまして、2024年9月27日付「第15回新株予約権の資金支出予定時期の変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、データセンター事業におけるデータセンター開発資金の一部を2024年5月～2025年3月に行う予定としておりましたが、2025年3月31日付「(経過開示) データセンター建設補助事業完了予定日変更承認に関するお知らせ」にて公表したとおり、補助事業完了予定日が延長承認されたことを受け、資金支出予定時期を2024年5月～2025年7月に変更することになりました。

2. 変更の内容

資金支出予定時期の変更内容は以下の通りとなっております。

なお、変更箇所は下線で表示しております。

(変更前)

	具体的な使途	金額	支出予定時期
	データセンター事業における データセンター開発資金の一部	2,841百万円	<u>2024年5月～2025年3月</u>
	グループ運転資金	250百万円	2024年9月～2025年1月
	借入金返済資金	250百万円	2024年5月

(変更後)

	具体的な使途	金額	支出予定時期
	データセンター事業における データセンター開発資金の一部	2,841百万円 (充当額469百万円)	<u>2024年5月～2025年7月</u>
	グループ運転資金	250百万円 (充当額242百万円)	2024年9月～2025年1月
	借入金返済資金	250百万円 (充当額250百万円)	2024年5月

(ご参考) 第15回新株予約権

(1) 割当日	2024年 5 月13日
(2) 新株予約権の総数	240,800個
(3) 新株予約権の発行価額	462円
(4) 当該発行による潜在株式数	24,080,000株
(5) 行使価額	135円
(6) 割当先及び割当方法	株式会社Your Turnに対する第三者割当方式
(7) 発行総額	3,362百万円
(8) 資金調達額	362百万円

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	4,790,600	4.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	1,115,900	1.15
薮田 晃彰	静岡県御前崎市	1,039,800	1.07
株式会社D A N	東京都新宿区信濃町2番地1号	963,600	1.00
渡邊 賢二	北海道札幌市	900,000	0.93
岡 秀一	東京都北区	734,300	0.76
村上 拓也	東京都目黒区	610,000	0.63
岡田 満知	東京都渋谷区	589,900	0.61
今泉 長男	東京都千代田区	499,300	0.52
株式会社ベルテックス	東京都千代田区紀尾井町4丁目1番	491,300	0.51
計	-	11,734,700	12.13

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式691千株があります。

2. 2025年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、G F A 株式会社が2025年7月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
G F A 株式会社	東京都港区南青山2丁目2番15号	3,240,000	3.50

3. 2025年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社Y o u r T u r nが2024年12月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社Y o u r T u r n	東京都港区元麻布三丁目1番6号	21,054,700	18.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 691,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,706,600	967,066	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	97,424,300		
総株主の議決権		967,066	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピクセルカンパニーズ株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目1 番40号	691,700		691,700	0.70
計		691,700		691,700	0.70

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式41株を所有しております。

2. 2025年6月6日付で譲渡制限付株式の無償取得により、691,669株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,782	59,358
売掛金	57,822	60,756
仕掛品	1,922	3,362
貯蔵品	-	5,072
前渡金	-	444,194
前払費用	22,874	20,901
短期貸付金	60,000	55,000
立替金	7,186	3,553
未収入金	4,268	10,727
仮払金	255,392	255,444
その他	38,932	11,329
貸倒引当金	328,625	342,074
流動資産合計	270,556	587,626
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	680,876	1,086,596
その他	164	102,791
有形固定資産合計	681,041	1,189,388
無形固定資産		
施設利用権	395	395
無形固定資産合計	395	395
投資その他の資産		
投資有価証券	228	1,228
長期貸付金	216,509	216,509
長期前払費用	5,518	1,177
長期未収入金	220,000	220,000
その他	17,014	16,346
貸倒引当金	453,524	441,329
投資その他の資産合計	5,747	13,931
固定資産合計	687,184	1,203,715
資産合計	957,740	1,791,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,176	31,134
短期借入金	-	145,000
未払金	76,830	670,411
未払費用	15,727	9,677
未払法人税等	57,190	88,171
前受金	1,471	465,753
預り金	450,007	453,004
訂正関連費用引当金	658,640	-
流動負債合計	1,327,044	1,863,153
固定負債		
資産除去債務	-	67,915
固定負債合計	-	67,915
負債合計	1,327,044	1,931,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,972,439	5,308,205
資本剰余金	5,177,150	5,512,915
利益剰余金	10,598,306	10,943,635
自己株式	15	15
株主資本合計	448,731	122,529
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,996	17,963
その他の包括利益累計額合計	23,996	17,963
新株予約権	103,424	768
純資産合計	369,303	139,725
負債純資産合計	957,740	1,791,342

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	352,992	463,621
売上原価	224,876	372,131
売上総利益	128,116	91,490
販売費及び一般管理費	¹ 441,375	¹ 507,659
営業損失()	313,259	416,169
営業外収益		
受取利息	8,266	3,420
為替差益	8,558	-
その他	1,021	470
営業外収益合計	17,845	3,890
営業外費用		
支払利息	11,013	1,614
為替差損	-	2,527
暗号資産評価損	49	-
貸倒引当金繰入額	-	2,975
雑損失	-	1,182
営業外費用合計	11,063	8,298
経常損失()	306,477	420,578
特別利益		
新株予約権戻入益	5,961	80,435
貸倒引当金戻入額	1,305	-
その他	3,062	-
特別利益合計	10,329	80,435
特別損失		
減損損失	² 413,710	-
棚卸資産廃棄損	³ 12,000	-
子会社株式売却損	54,035	-
訂正関連費用引当金繰入額	⁴ 690,443	-
譲渡制限付株式費用	-	3,250
特別損失合計	1,170,189	3,250
税金等調整前中間純損失()	1,466,337	343,392
法人税、住民税及び事業税	1,984	1,935
法人税等合計	1,984	1,935
中間純損失()	1,468,321	345,328
親会社株主に帰属する中間純損失()	1,468,321	345,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純損失 ()	1,468,321	345,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,783	6,032
その他の包括利益合計	7,783	6,032
中間包括利益	1,476,104	339,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,476,104	339,296

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	1,466,337	343,392
減価償却費	-	1,650
新株予約権戻入益	5,961	80,435
受取賃貸料	-	67,915
貸倒引当金の増減額 (は減少)	563,961	1,253
その他引当金の増減額	3,043	-
訂正関連費用引当金の増減額 (は減少)	690,443	658,640
受取利息及び受取配当金	8,266	3,420
支払利息	11,013	1,614
為替差損益 (は益)	7,821	6,057
子会社株式売却損益 (は益)	54,035	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,764	2,933
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,237	6,512
前渡金の増減額 (は増加)	74,945	444,194
前払費用の増減額 (は増加)	37,156	1,973
仕入債務の増減額 (は減少)	3,414	36,042
未払費用の増減額 (は減少)	2,799	6,050
未払金の増減額 (は減少)	2,030	593,581
未収消費税等の増減額 (は増加)	3,597	20,674
立替金の増減額 (は増加)	4,017	3,632
未収入金の増減額 (は増加)	4,873	6,459
預け金の増減額 (は増加)	10,000	7,000
預り金の増減額 (は減少)	553	2,997
前受金の増減額 (は減少)	34,385	464,281
仮払税金の増減額 (は増加)	-	5
仮払金の増減額 (は増加)	106,225	-
長期未収入金の増減額 (は増加)	1,305	-
減損損失	413,710	-
その他	575,982	4,886
小計	292,015	410,568
利息及び配当金の受取額	8,266	3,420
利息の支払額	11,013	1,614
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	13,808	29,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,954	379,716

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	413,710	509,997
貸付けによる支出	560,000	-
貸付金の回収による収入	360,000	5,000
敷金の差入による支出	130	-
長期前払費用の増加による支出	66,000	-
長期前払費用の回収による収入	17,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 40,766	-
その他	243	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,174	505,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	145,000
株式の発行による収入	1,614,345	649,309
新株予約権の発行による収入	95,972	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,318	794,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	725,227	91,424
現金及び現金同等物の期首残高	177,804	150,782
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 903,060	¹ 59,358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上し、前連結会計年度は、純資産が債務超過となりました。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間には新株予約権の行使を受け債務超過は解消したものの、当中間連結会計期間におきましては、継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したため、再び純資産が債務超過に転じております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの重要なマイナスの継続により資金繰りが悪化しており、税金の滞納が生じた上、2025年4月24日付で金融庁より納付期限を2025年6月25日とする6億2,984万円の課徴金納付命令の通知を受けましたが、当社グループの資金不足から納付ができておりません。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(安定した収益基盤の確保)

システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクテナ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2025年12月期より売上の発生を見込んでおります。

(コストの見直し)

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(債務超過の解消、財務基盤の改善)

当社グループは、当面の運転資金や課徴金の納付資金やデータセンターの建設に要する資金を調達するため、借入による資金調達を進めております。また、抜本的な資本増強を図るため、新たなエクイティファイナンスも含めた資金調達も検討してまいります。当社は、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

(内部管理体制の改善)

前連結会計年度に発覚した不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正)

当社グループでは、前連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、当社の連結子会社であったピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期までの間に計上された再生可能エネルギー施設等の開発に関わる土地や権利等の取得に関する前渡金等の取引に関する以下の疑義についての調査を行うため、2024年7月5日に特別調査委員会を設置し調査を実施いたしました。

本件疑義の内容

ピクセルエステート株式会社の取引先への前渡金が、当社代表取締役個人の借入金に対する返済ではないかとの疑義

ピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期までの間に計上された再生可能エネルギー施設等の開発に係る土地や権利等の前渡金等について、取引実態がないとの疑義

当社が取締役会の承認を得ずに、当社代表取締役の個人借入について連帯保証を行ったのではないかとの疑義

当該調査の結果、特別調査委員会は、上記の取引の中に、取締役会の承認を経ずに実施された実質的な役員貸付や前渡金名目で交付した資金が実際には前渡金ではなく別の用途のために出金された可能性がある支出が存在していたことなどを認定しました。このため、当社は、当該調査結果に従い2024年11月12日付で、過年度決算の訂正をいたしました。

この訂正の結果、前連結会計年度末及び当連結会計年度の中間連結会計期間末では、上記の実質的な役員貸付と判断される支出である長期貸付金は99,000千円、前渡金ではなく別の用途のために出金された可能性がある支出である仮払金は255,200千円となっており、全額貸倒引当金を計上しております。

（データセンター事業に係る建設仮勘定等の固定資産について）

当社連結子会社ピクセルハイ合同会社は、福島県双葉郡大熊町において大熊町コンテナデータセンター（以下「データセンター事業」）の建設を進めており、当連結会計年度の中間連結会計期間末のデータセンター事業に係る建設仮勘定等を含む固定資産は、1,189百万円であり、今後、データセンターの完成までに要する建設資金は約25億円となっております。データセンター事業は、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（製造・サービス業等立地支援事業）交付決定を受け、データセンター事業は補助事業として採択されており、補助事業終了後、補助金（補助率3/4）を受給する計画になっておりますが、GPUサーバーとネットワーク設備の調達に係る資金計画の資金調達先決定に時間を要していることにより、当該設備の導入スケジュールが当初の想定よりも遅延し、操業開始時期が遅延する見込みとなりました。このため、2025年2月27日付で延長申請書を自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金設置法人へ提出し、補助事業の完了予定日の変更申請を行いました結果、2025年8月31日までの5か月の延長が承認されましたが、資金調達の更なる遅れ等から、補助事業の完了予定日について、2026年1月末までの再延長申請を行っており、データセンター事業の完成を進めております。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境の変化などから、資金調達が予定通り実施できない場合や補助金が予定通り受給できない場合などには、これらの固定資産について減損損失が計上される可能性があり、当社グループが保有するデータセンター事業に係る建設仮勘定等の固定資産の評価に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

（金融庁による課徴金納付命令の決定について）

当社は、2025年2月21日付「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告についてのお知らせ」及び2025年3月17日付「課徴金についての審判手続き開始決定に対する答弁書の提出について」にて、お知らせしましたとおり、当社が行った過年度の有価証券報告書及び有価証券届出書の訂正に関して、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対し6億2,984万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われました。

また、2025年4月24日付で金融庁より納付期限を2025年6月25日とする6億2,984万円の課徴金納付命令の通知を受けましたが、当社グループの資金不足から予定通り納付ができておりません。

なお、上記の課徴金につきましては、当社は2024年12月期決算において当該課徴金相当額を訂正関連費用引当金繰入額として特別損失に計上しており、当中間連結会計期間末には、未払金として計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	78,760千円	119,106千円
退職給付費用	2,343	3,750
業務委託費	91,052	126,283

2. 減損損失に伴う特別損失の発生

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社は2024年12月期中間連結会計期間において、減損損失413,710千円を計上いたしました。この減損損失は、監査法人意見を保守的に受け入れ、建物付属設備、工具器具備品、一括償却資産、建設仮勘定の減損処理を行ったことによるものです。当社としましては、データセンター事業を重要な事業の柱と位置づけており、今後も継続し2025年第1四半期までに開業すべく推進してまいります。

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
データセンター	福島県大熊町	建物附属設備	1,719
		工具器具備品	12,495
		一括償却資産	677
		建設仮勘定	398,819
合 計			413,710

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

3. 棚卸資産廃棄損

前中間連結会計期間(自2024年 1月 1日至2024年 6月30日)

2024年3月22日付で公表いたしました「特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期中間連結会計期間において、当社子会社のピクセルゲームズ株式会社(以下「PXG」という。)を譲渡するにあたり PXG において保有していたカジノゲーミングマシンの在庫一式の処分費用として特別損失に棚卸資産廃棄損12,000千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自2025年 1月 1日至2025年 6月30日)

該当事項はありません。

4. 訂正関連費用引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

過年度における不適切な会計処理等の訂正に関連する特別調査委員会調査費用、訂正報告書等作成支援費用、訂正監査費用の支払い及び法令・開示規則への抵触に伴う損失の発生に備えるため、今後の損失見込額を訂正関連費用引当金として計上し繰入額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	903,060千円	59,358千円
現金及び現金同等物	903,060	59,358

2. 前中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりピクセルゲームズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにピクセルゲームズ株式会社株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	2,425 千円
固定資産	5 "
流動負債	1,743,050 "
固定負債	- "
子会社株式売却損	19 "
子会社株式の売却金額	10 千円
子会社現金及び現金同等物	134 "
差引：売却による支出	124 千円

株式の売却によりピクセルエステート株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにピクセルエステート株式会社株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	66,117 千円
固定資産	12,521 "
流動負債	1,227,995 "
固定負債	- "
子会社株式売却損	53,084 "
子会社株式の売却金額	10 千円
子会社現金及び現金同等物	40,610 "
差引：売却による支出	40,600 千円

ピクセルエステート株式の売却により合同会社ソーラーファシリティーズ2号が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに合同会社ソーラーファシリティーズ2号持分の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	15 千円
固定資産	- "
流動負債	3,264 "
固定負債	- "
子会社株式売却益	178 "
子会社株式の売却金額	- 千円
子会社現金及び現金同等物	1 "
差引：売却による支出	1 千円

ピクセルエステート株式の売却によりKAKUSA 3 号狭間合同会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにKAKUSA 3 号狭間合同会社持分の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	968 千円
固定資産	- "
流動負債	339 "
固定負債	- "
子会社株式売却損	628 "
子会社株式の売却金額	- 千円
子会社現金及び現金同等物	10 "
差引：売却による支出	10 千円

ピクセルエステート株式の売却によりKAKUSA 4 号高崎合同会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにKAKUSA 4 号高崎合同会社持分の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	645 千円
固定資産	- "
流動負債	163 "
固定負債	- "
子会社株式売却損	482 "
子会社株式の売却金額	- 千円
子会社現金及び現金同等物	10 "
差引：売却による支出	10 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年 1月16日から 2月26日までに、水たまり投資事業組合が当社第13回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ167,566千円増加しております。

2024年 3月 1日から 6月30日までに、当社第14回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,960千円増加しております。

2023年 5月13日付で、株式会社YourTurnから第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ375,300千円増加しております。

2024年 5月14日から 6月30日までに、株式会社YourTurnが当社第15回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ129,846千円増加しております。

2024年 5月22日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,500千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,972,439千円、資本剰余金が5,177,150千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2025年 1月31日から 5月12日までに、GFA株式会社が当社第15回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ335,765千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が5,308,205千円、資本剰余金が5,512,915千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム イノベーション 事業	データ センター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	345,278	7,255	352,533	459	352,992	-	352,992
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	345,278	7,255	352,533	459	352,992	-	352,992
セグメント利益又は損失()	24,695	57,396	32,701	4,986	37,688	275,571	313,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 275,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は2024年12月期第2四半期において、減損損失413,710千円を計上いたしました。この減損損失は、監査法人意見を保守的に受け入れ、建物付属設備、工具器具備品、一括償却資産、建設仮勘定の減損処理を行ったことによるものです。当社としましては、データセンター事業を重要な事業の柱と位置づけており、今後も継続し2025年第1四半期までに開業すべく推進してまいります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム イノベーション 事業	データ センター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	303,365	48,631	351,997	-	351,997	111,624	463,621
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	303,365	48,631	351,997	-	351,997	111,624	463,621
セグメント利益又は損失()	17,627	232,962	215,335	927	216,263	199,906	416,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 199,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業はシステムイノベーション事業、データセンター事業であり、その他の事業を含め、グループ事業において収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はないため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失()	17円59銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,468,321	345,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	1,468,321	345,328
普通株式の期中平均株式数(株)	83,487,384	95,885,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	第15回新株予約権 (新株予約権の数 240,800個) 第3 提出会社の状況、1株 式等の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会におきまして、元代表取締役である吉田弘明氏の在任中の職務執行に関し、会社法第423条第1項に基づく任務懈怠による損害賠償責任および、譲渡制限付株式割当契約に基づく当社株式の名義変更手続の履行を求める訴訟を、東京地方裁判所に提起することを決議いたしました。

1. 訴訟を提起する裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部 2025年7月22日

2. 訴訟を提起した者(原告)

ピクセルカンパニーズ株式会社
上記代表者監査等委員 櫻井 紀昌

3. 訴訟を提起した相手方(被告)

吉田 弘明

4. 損害賠償請求額

- (1) 8億4,421万3,084円及びこれに対する遅延損害金
- (2) 譲渡制限付株式割当契約に基づき被告に付与された当社普通株式140万株の無償取得(名義変更手続の履行請求)

5. 訴訟の内容

- (1) 被告である当社元代表取締役は、子会社ピクセルエステート株式会社における太陽光発電事業に関連し、架空取引による前渡金の不正支出、当該資金の一部を自己の借入金返済に流用した事実、さらに、当社取締役会の承認を得ずに連帯保証契約を締結するなど、長期にわたりコンプライアンス違反及び不適切な会計処理を行っていたことが、外部専門家による特別調査委員会の報告により判明しました。

これらの行為は、会社法第330条及び民法第644条に基づく善管注意義務、会社法第355条に基づく忠実義務に違反するものであり、会社法第423条第1項に定める任務懈怠責任が認められると判断し、当社が被った損害額8億4,421万3,084円の損害賠償請求を提起したものです。

- (2) 当社は2023年5月、被告との間で締結した譲渡制限付株式契約に基づき、当社普通株式140万株を割当てておりましたが、被告が当該契約に定める法令違反・内部規程違反等の無償取得事由に該当すると判断し、2024年2月及び2025年4月にかけて、同株式の無償取得通知を実施しました。しかしながら、被告は手続を履行していないため、名義変更手続の履行を求め提訴したものです。

6. 今後の見通し

本件訴訟の係属および判決の帰趨によっては、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点において、2025年12月期の業績に与える具体的な影響は未定です。今後、重要な進展があった場合には、速やかに開示いたします。

(データセンター施設のネットワーク機器売買契約締結)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内のデータセンター施設において、ネットワーク機器を導入するため、2025年7月22日開催の取締役会にて、ネットワーク機器売買契約締結を行うことを決定いたしました。

1. 本契約について

ピクセルハイでは、大熊中央産業拠点で生成AI向けNVIDIA製B200の搭載を予定した高性能GPUサーバーを中心としたコンパクトで拡張性の高いコンテナ型データセンターの建設を進めております。本契約はネットワーク機器の売買契約となります。

売買金額につきましては、経済産業省の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)交付規程に従い3者見積もりを取得したうえで公正な価格にて決定をしております。

本契約の決済については、資金調達により対応いたします。現在、資金調達に関して関係機関との交渉を進めております。

2. 取得資産の内容

(1) 資産の名称	ネットワーク機器
(2) 所在地	福島県双葉郡大熊町大字下野上字原112-4
(3) 取得価額(円)	1億37百万円(消費税抜き)

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月22日
(2) ネットワーク機器売買契約締結日	2025年7月23日(予定)
(3) 物件引渡し期日	2025年8月~11月予定(ファイナンスの都合により変動)

4. 今後の見通し

本取得資産につきましては、2025年12月期で固定資産として計上をする予定です。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(データセンターDC棟の浸水対策工事)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備を進めている大熊中央産業拠点内のデータセンター施設に関し、2025年7月22日開催の取締役会において、当該データセンターDC棟の浸水対策工事を実施することを決議いたしました。

1. 本工事について

本工事はDC棟内部への雨水浸水対策の工事となります。なお、本工事の金額は諸費用含め1百万円(税込)となります。

2. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月22日
(2) 発注日	2025年8月~9月(予定)
(3) 物件引渡し期日	2025年8月~9月(予定)

3. 今後の見通し

2025年12月期で固定資産として計上をする予定です。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

（改善計画・改善状況報告書の提出と公表について）

当社は、2025年1月29日付「特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」で開示しましたとおり、株式会社東京証券取引所より2025年1月29日付で特別注意銘柄に指定されました。これを受けて当社は、特別注意銘柄の解除に向け、2025年2月28日付「改善計画の策定方針に関するお知らせ」で開示しましたとおり、内部管理体制等の抜本的な改善を目的に改善計画・改善状況報告書（以下、「改善計画書」）を作成し、東京証券取引所へ2025年7月31日付で提出し公表致しました。この改善計画書は、2024年11月12日付で特別調査委員会から受領した「調査報告書」において報告された原因分析及び再発防止策を基本として現経営陣が作成したものであり、内部管理体制の整備及びコーポレート・ガバナンス強化の諸施策を実行し、実行状況のモニタリングを実行してまいります。

この度は、株主の皆様をはじめ投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先様その他すべてのステークホルダーの皆様 に多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社の役職員一丸となってこの改善計画を実行してまいります。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

ピクセルカンパニーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 康 之 印
業務執行社員

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピクセルカンパニーズ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、ピクセルカンパニーズ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

（追加情報）（連結子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正）に記載のとおり、会社は、外部機関からの指摘を受け、子会社であったピクセルエステート株式会社において2019年12月期から2023年12月期までの間に計上された再生可能エネルギー施設等の開発に関わる土地や権利等の取得に関する前渡金等の取引に関する疑義についての調査を行うため、2024年 7 月 5 日に特別調査委員会を設置し調査を実施した。当該調査の結果、特別調査委員会は、上記の取引の中に、取締役会の承認を経ずに実施された実質的な役員貸付や前渡金名目で交付した資金が実際には前渡金ではなく別の用途のために出金された可能性がある支出である仮払金が存在していたことなどを認定し、会社は、当該調査結果に従い過年度決算の訂正を行った。この結果、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末では、前渡金ではなく別の用途のために出金された可能性がある支出である仮払金は255百万円となっており、全額貸倒引当金を計上している。当監査法人は、前連結会計年度の監査において追加の監査手続を実施したが、仮払金に関しては、取引先の預金口座から現金引き出しされ行方が分らなくなっているものも含み、資金の行方や用途を検証することには限界があり、仮払金の資産性や関連当事者との関係性等について、十分かつ適切な監査証拠を入手 することができなかった。このため、上記の仮払金255百万円の金額について修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。この状況は、現時点も解消していない。

また、（追加情報）（データセンター事業に係る建設仮勘定等の固定資産について）に記載のとおり、連結子会社ピクセルハイ合同会社が進めているデータセンター事業に係る建設仮勘定含む固定資産は当中間連結会計期間末では、1,189百万円となっているが、現時点では、データセンターの完成までに要する多額な建設資金（約25億円）の調達ができていないことや予定している補助金の受給見込も不透明であり、これらデータセンター事業に係る建設仮勘定含む固定資産の評価について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。このため、これらデータセンター事業に係る建設仮勘定含む固定資産1,189百万円について修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

これらの監査範囲の制約の影響については、金額の重要性はあるが上記の仮払金、データセンター事業に係る建設仮勘定含む固定資産等の特定の勘定に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、中間連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、上記に関連して、前連結会計年度の連結財務諸表について限定付適正意見を表明したが、当中間連結会計期間においても解消していないため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表について限定付結論を表明することとした。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、前事業年度から継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間も同様の状況であり、前連結会計年度末に続き当中間連結会計期間末も、債務超過となっている。また、営業活動によるキャッシュ・フローの重要なマイナスの継続により資金繰りが悪化しており、会社グループの資金不足から、税金の滞納が生じた上、2025年6月25日を納付期限とした課徴金6億円の納付ができていない。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。